



トルコ -トルコリラが大幅下落-

POINT 過去最安値を更新

8月9日の海外終値で、トルコリラは対米ドルで1米ドル=5.551トルコリラ、対円で1トルコリラ=19.978円となり、ともに過去最安値を更新しました。年初来からの騰落率は対米ドルで-31.6%、対円で-32.7%と大きく下落しています。

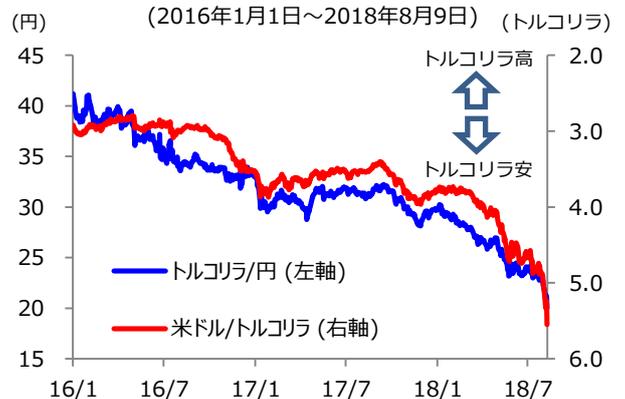
POINT 市場が抱くトルコへの懸念

今回のトルコリラの下落は、ワシントンで行われたトルコ代表团と米務省当局者との協議で、トルコが拘束中の米国人牧師釈放の約束をすることを拒んだとの報道が直接的な要因です。米国との対立は、大規模な経済制裁の発動に発展する可能性(8月1日に米国、8月4日にトルコがそれぞれ小規模な制裁を発動)が懸念されており、その行方に市場は注目しています。加えて、エルドアン大統領の再選により政治的リスクの高まり(トルコ中央銀行の独立性・中立性の侵害、イエスマン中心の閣僚人事によりエルドアン大統領が国政を私物化する恐れ等)が懸念されています。経済面では、旺盛な国内需要と資源価格高にトルコリラ安が相まってインフレが加速していること、経常赤字が拡大傾向にあること等が懸念されています。

今後の見通し 今後も不安定な動きが続く

トルコリラの下落は、多くの要因が絡み合うものであり、短期的に解決もしくは改善できそうにないものも多くあります。トルコ中央銀行は7月31日に公表した四半期インフレ報告書において今後のインフレ見通しを大幅に引き上げており、強い警戒感を示しています。しかしながら、エルドアン大統領の干渉もある中、多少の利上げでは対応できない水準までインフレ率が高くなり、経常収支が悪化しています。今後は利上げだけでなく、総合的な経済対策も含め抜本的な解決策が講じられなければ、今後もトルコリラは不安定な動きが続くと思われます。

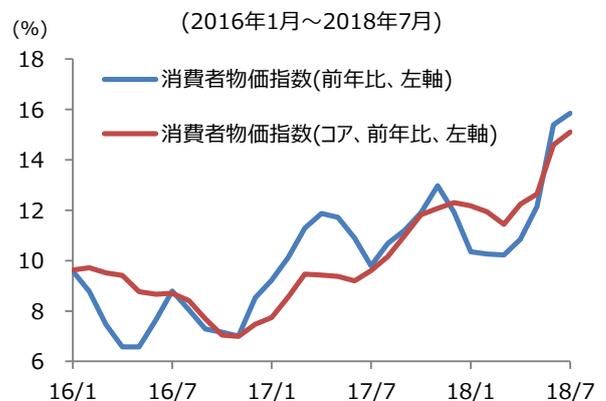
-トルコリラの推移-



-経常収支の推移-



-インフレ率の推移-



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会